



COVID-19 パンデミック下における

医療従事者の メンタルヘルス調査結果

(概要版)



Outline

調査の概略

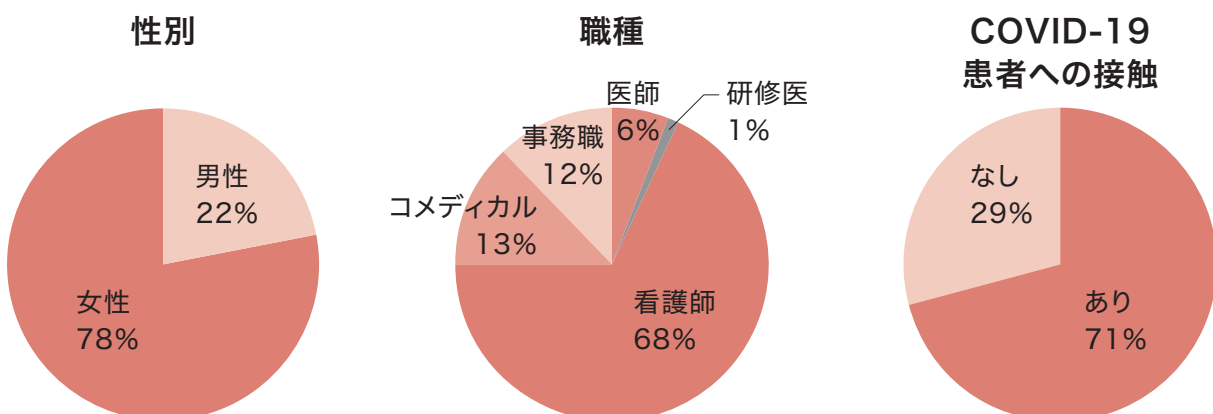
新型コロナウイルス感染症流行から**3年目**にあたる2022年12月15日から2023年1月15日にかけて、
災害救護研究所では、**全国赤十字病院職員**を対象にメンタルヘルス調査を実施しました。



対象	新型コロナウイルス感染症患者(疑い含む)に対して、入院・外来治療やPCR検査を行う赤十字病院のうち、調査協力に同意した63施設を対象とし、有効回答数は3,815名であった。
方法	匿名形式のMicrosoftフォーム・アンケート
内容	年齢、性別、職種などの基本属性、抑うつ(GES-D)、バーンアウト(JBS)、レジリエンス(CDRISC-10)、各施設で実施された心理社会的支援活動

Participants

回答者の属性



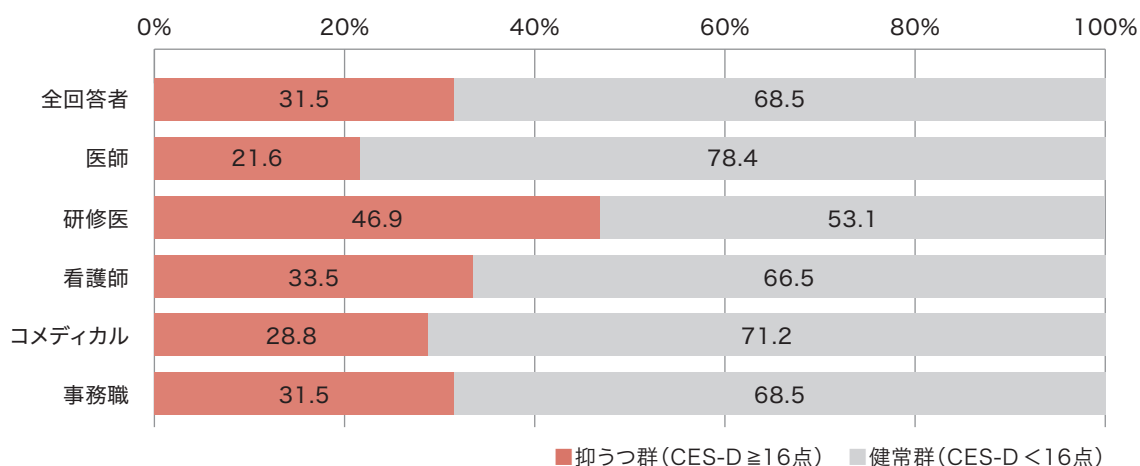
Results

結果

全回答者の約3割に抑うつ症状

- 全回答者のうち**31.5%**の職員が抑うつ尺度のカットオフ値(CES-D \geq 16点)を超える結果であった。
- 新型コロナウイルス感染者あるいは汚染物品への接触頻度によって抑うつ尺度得点(CES-D total)には有意差がみられ、日常的な接触のある職員が最も抑うつ症状を有する割合が高いことが明らかとなった。一方で、施設規模(病床数)による有意差は認められなかった。

抑うつ症状を有する割合



有用だった支援**トップ3**



- 調査の結果、上述の「職務遂行基盤」、「同僚からの支援」、「組織からの支援」の3つのカテゴリーが現場の職員にとって特に役立ったと感じられていたことが明らかになった。
- 各施設で実施された心理社会的支援活動の代表例22項目それぞれについての回答頻度は次ページに示した。本結果は、アンケートにて「新型コロナウイルス感染症への対応において、所属施設が提供した支援の中で、役立ったものや支えになったもの」を選択形式(複数回答可)で尋ねた結果をまとめたものであり、回答頻度上位5つの項目が上述した3つのカテゴリーに集約された。なお、自由記述への回答は「その他」にまとめた。

所属施設で実施された心理社会的支援活動(役立った, 支えになった活動)

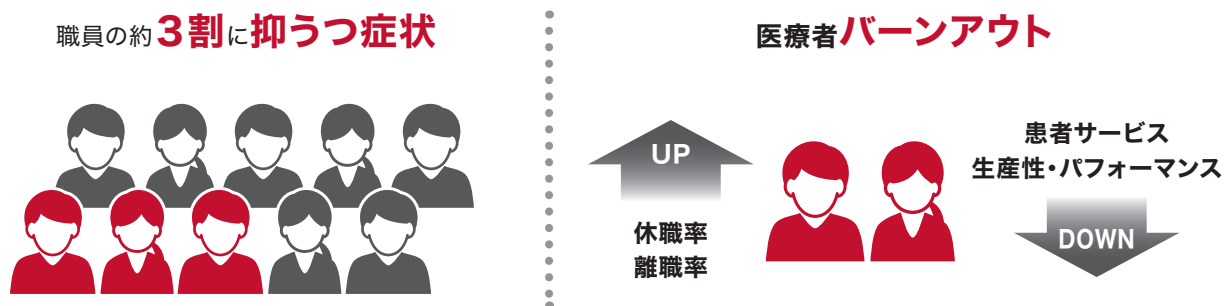
回答 頻度	活動内容	(人)
1	個人防護具や感染症対策用品の配布	1935
2	感染症対応に関する研修会や勉強会	1931
3	院内の感染者対応状況や感染対策に関する情報	1712
4	自部署内での話し合いや雑談	1303
5	感染対策本部による支援、感染症業務の振り分けや応援体制	879
6	院内のコロナ対応を検討するための関係者会議や検討会	485
7	感染もしくは濃厚接触のため休業した職員に対するケア	480
8	コロナ禍のストレスや対処法に関する啓発資料	352
9	現場職員の困りごとや意見・要望についての聞き取り	340
10	管理監督者(上司)、衛生管理者、人事・労務担当者等によるメンタルヘルスケア(声掛けや面談等)	180
11	職員向け宿泊施設や臨時託児所	153
12	コロナ専用病棟・外来職員向けの休憩スペース	151
13	新規入職者向けコロナ対応についての研修やオリエンテーション	140
14	職員向けリフレッシュルームや休憩スペース	135
15	妊婦や持病等の特別な事情がある職員への配慮やケア	125
16	心理職による個人面談やカウンセリング	86
17	職員家族への情報提供や家族用相談窓口	73
18	管理監督者向けストレス・マネジメント研修会	71
19	精神科医, 心療内科医, 精神看護専門看護師, PSWなどによる相談窓口	50
20	産業医による声掛けや面談	42
21	心理職によるグループ面談やカンファレンス	34
22	自施設内の精神科外来受診や入院治療	17
その他	新型コロナウイルス感染症対応手当や給付金	40
	PCR検査、抗原検査、ワクチン接種	18
	他の赤十字病院からの業務支援や応援	5

心理社会的支援活動: IASC(2012)の「災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援の連携・調整のための活動コード・マニュアル」を参考に作成

Consideration

考察

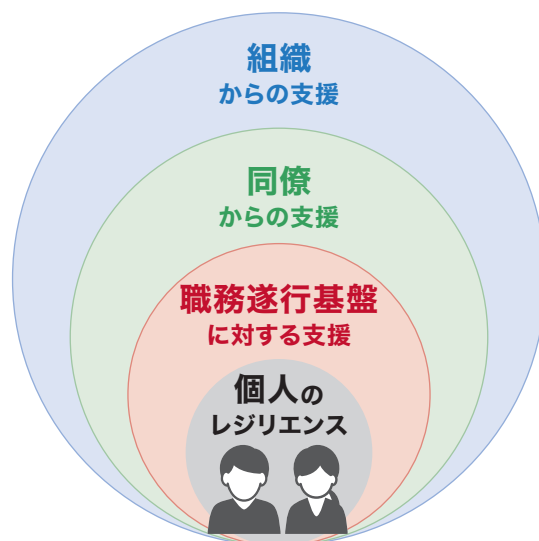
メンタルヘルスの組織的影響



- 本調査では、抑うつ症状を有する群は健常群に比べてバーンアウトのリスクが高いことが明らかとなった。職員のバーンアウトは、離職や休職率の増加、患者サービスの質の低下、ひいては組織の生産性やパフォーマンスの低下につながる可能性があることが知られている。今後、職員のメンタルヘルス問題の長期化が組織力の低下へと発展していくことを防ぐためにも、メンタルヘルス維持・向上のための方策を組織的に実施していくことが求められている。
- 同時に、健常群は抑うつ症状を有する群よりもよりレジリエンスが高いことが示され、レジリエンスを促進することは職務上のストレスの悪影響を緩和し、職員のメンタルヘルス維持・向上につながる可能性が示唆された。

ポストコロナに向けた中長期的備えの必要性

- 過去の感染症では、医療従事者のメンタルヘルスはパンデミック収束後も中長期的に影響が残ることが報告されており¹、新型コロナウイルスがたとえ収束したとしても、その影響はすぐに消えるとは考えにくい。現場では各種調整が引き続き求められると予想されるが、慢性的なストレスから職員を守るためには、個人のセルフケアやタフネス（レジリエンス）だけに頼るのは得策ではない。



地道な業務支援 ～予防に勝る介入なし～

- 実際に、今回の調査結果から、各施設で実施されていた**地道な業務支援**が現場職員のメンタルヘルス保持に重要な役割を担っていた可能性が高いことが明らかとなった。具体的には、「个人防护具や感染症対策用品の配布」、「感染症対応に関する研修会や勉強会」、「院内の感染者対応状況や感染対策に関する情報」といった、職務遂行基盤を強化する支援活動が役立ったとの回答が多く、危機的状況下で働く職員にとって安全かつ安心して職務を遂行するための支援を受け取ることがメンタルヘルス支援にもつながりうることを示唆された。

人は自分(たち)の力で対応できるという体験を得たときに、危機的状況下においてもストレスに対して折れにくい状態を保ちやすくなることが知られている。危機的状況下で職員が与えられた職務をより遂行しやすくなるよう支援することは、メンタルヘルス上の予防効果をもたらすと考えられる。

- 次に、これまでの災害時と同様に、「自部署内での話し合いや雑談」といった**社会的つながり**が、危機的状況下におけるこころの健康保持に役立つことも示唆された。
- 最後に、「感染対策本部による支援、感染症業務の振り分けや応援体制」といった組織的な支援の有用性が確認され、個人のセルフケア充実のみならず**組織内における多層的な支援体制の構築**が、慢性的なストレスの影響緩和にも有用であることが示唆された。このように、職員のメンタルヘルス支援を多層的に捉え、支援をしていくことは、個々人の能力や回復力を促進するとともに、組織の生産性や機能性向上にもつながりうると考えられる。



个人防护具や感染症対策用品の配布



感染症対応に関する研修会や勉強会



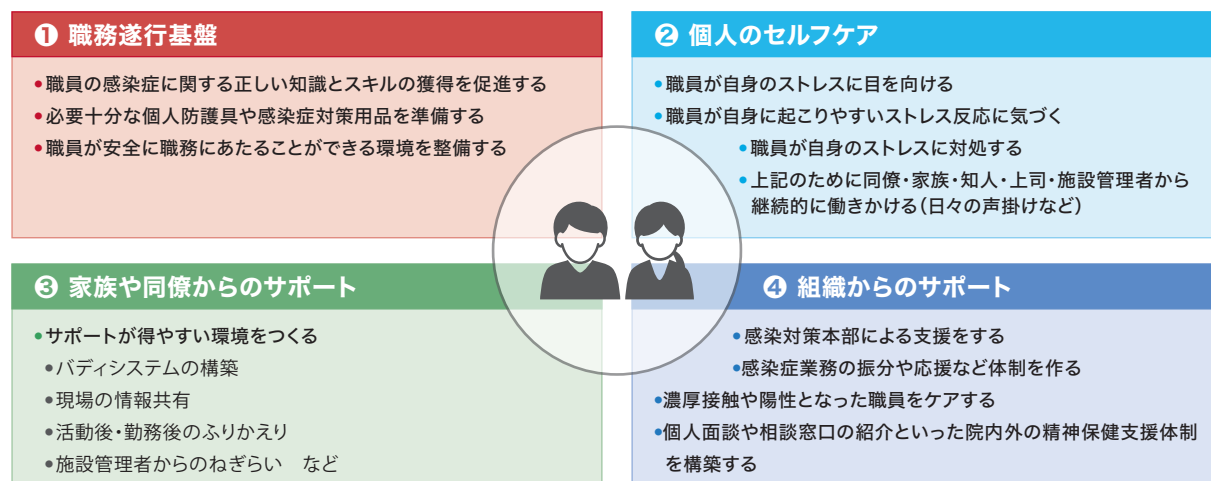
感染者対応状況や感染対策の情報

Summary

まとめ

それぞれの立場で取り組む**職員を守る**ための組織づくり

困難な状況で職員が**こころの健康を維持**するための**4要素**



具体策—利用できる資料

- 「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対応する職員のためのサポートガイド」²
感染症がもたらす影響, ストレス反応, こころの健康を維持するための方法を紹介
個人, 同僚・家族, 管理者のそれぞれの立場でできることを具体的に提示
※解説動画あり
- 「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対応する職員のためのサポートガイド Vol.2-経験知の共有-」³
家族や同僚からのサポート体制構築について紹介
例) 勤務終了後の振り返り方法については「デイリーミーティングのススメ」参照

新型コロナウイルス感染症は我々医療従事者に多くの混乱と困難をもたらした。その一方で、それらと向き合った医療機関にあっては、職員のメンタルヘルスケアや組織づくりを見直す機会にもなったとの意見も寄せられている。今後とも長期的な対応が予想されるが、身近な人同士で互いに支えあい、組織としてのレジリエンスを高めていくことが、このウイルスに対する最大の防御となるだろう。

発行年月：2023年6月末日

発行：日本赤十字看護大学附属災害救護研究所心理社会的支援部門

著者：大山 寧寧

執筆協力：森光 玲雄, 宮本 教子

デザイン：江藤 修

表紙写真：日本赤十字社医療センター

【引用文献】

1. Maunder RG, Lancee WJ *et al* (2006) Long-term psychological and occupational effects of providing hospital healthcare during SARS outbreak. *Emerging infectious diseases*. 12(12): 1924–32.
2. 日本赤十字社新型コロナウイルス感染症対策本部(2020)「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対応する職員のためのサポートガイド」, 日本赤十字社. https://www.jrc.or.jp/saigai/news/200330_006139.html
3. 日本赤十字社新型コロナウイルス感染症対策本部(2020)「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対応する職員のためのサポートガイドVol.2-経験知の共有-」, 日本赤十字社. https://www.jrc.or.jp/saigai/news/200911_006383.html

調査結果の無断転載および引用は禁止とさせていただきます。

【本調査に関する問い合わせ】

災害救護研究所心理社会的支援部門研究員

日本赤十字社医療センター 大山 寧寧

Email: n-oyama@jrccdmri.redcross.ac.jp 研究所ホームページ: <https://jrccdmri.jp/>